

2019年主要文献目録

(2019年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係 8 学会共通会員名簿』又は『法律時報』91巻13号(2019年12月)を参照。

国際私法

著書

アンダーソン・毛利・友常法律事務所(編)	実務で役立つ世界各国の英文契約ガイドブック	商事法務
池田 綾子(編著)	詳解国際家事事件の裁判管轄	日本加除出版
内野 宗揮(編著)	一問一答・平成30年人事訴訟法・家事事件手続法等改正：国際裁判管轄法制の整備	商事法務
大谷 美紀子(編)	Q&A涉外離婚事件の基礎：相談・受任から離婚後の諸手続まで	青林書院
大塚 章男	国際取引における準拠法・裁判管轄・仲裁の基礎知識	中央経済社
奥田 安弘	国際財産法	明石書店
貝瀬 幸雄	比較法学入門	日本評論社
神前 禎、早川 吉尚、元永 和彦	国際私法 第4版	有斐閣
国谷 史朗、小林 和弘(編)	国際法務概説	有斐閣
久保田 隆	国際取引法講義 第2版	中央経済社
小池 未来	国際家族法における当事者自治	信山社
国籍問題研究会(編)	二重国籍と日本	筑摩書房
涉外戸籍実務研究会	設題解説涉外戸籍実務の処理(3)：離婚編〈改訂〉	日本加除出版
澤田 省三	涉外戸籍実務基本先例百選	テイハン
徐 瑞静	国際私法における私的自治	文眞堂
関戸 麦	わかりやすい国際仲裁の実務	商事法務
高桑 昭	国際商取引法	東信堂
趙 慶済	「在日」の相続法その理論と実務	日本加除出版
道垣内 正人	自分で考えるちょっと違った法学入門 第4版	有斐閣
中川 淳司、清水 章雄、平 覚、間宮 勇	国際経済法 第3版	有斐閣
中谷 和弘、高山 佳奈子、阿部 克則(編著)	グローバル化と法の諸課題：グローバル法学のすすめ	東信堂
中村 達也	国際取引紛争：紛争解決の基本ルール 第3版	成文堂
樋口 一磨	国際ビジネス契約の基本・文例・交渉ポイントがわかる!	日本加除出版
松岡 博(編)	国際関係私法入門：国際私法・国際民事手続法・国際取引法 第4版	有斐閣
森下 哲朗、道垣内 弘人(編著)	シンジケート・ローンの法的課題	商事法務

山本 弘	民事訴訟法・倒産法の研究	有斐閣
Jun Yokoyama	Private International Law in Japan 2nd ed.	Wolters Kluwer

論文

[国際私法](一般・総論)

アルペラン ジャン=ルイ(著), 田中 実(訳)、土志田 佳枝(訳)	歴史法学派の後退あるいはサヴィニー(1779-1861)の方法論の衰退：法の抵触(国際私法)と方法論を中心に	南山42.2
伊藤 弘子	南アジア家族法におけるジェンダーに関する国際シンポジウムおよびセミナー	戸時782
井上 泰人	準拠法と既判力の客観的範囲について	国際私法20
笠原 俊宏	モンテネグロ共和国の国際私法(2014年)の邦訳と解説(3・完)	戸時777
笠原 俊宏	アルバニア共和国国際私法の改正(1)～(3・完)	戸時778,779,782
笠原 俊宏	オマーン民法典(2013年)中の国際私法規定・邦訳と解説	戸時783
笠原 俊宏	チェコ共和国の国際私法に関する法律(2012年)・邦訳と解説(1)～(5・完)	戸時784,785,786,787,789
笠原 俊宏	クロアチア共和国の国際私法に関する法律(2019年施行)・邦訳と解説(1)	戸時790
笠原 俊宏、佐々木 彩	モロッコ王国国籍法(2007年改正)の邦訳	戸時780
笠原 俊宏、徐 瑞静	チリ共和国民法典中の人事・家事・涉外規定の邦訳(22)～(24・完)	戸時777,778,779
兼原 敦子	裁判管轄権と適用法の関係：国連海洋法条約における司法裁判および仲裁判断	実証の国際法学の継承:安藤仁介先生追悼
清河 雅孝	中国民商法の理論と実務(141・完)国際複合運送人の責任と免責:鉄道運送人の責任の準拠法	JCA66.12
黄 韜霆	中国国際私法裁判例研究(1)	帝塚山30
佐藤 やよひ	「国籍」の連結点としての意義	日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念
竹下 啓介	ロー・クラス 酔人国際私法問答(第1回～第9回)	法セ64.4,5,6,7,8,9,10,11,12
竹内 真理	国内法の拡張的適用を制約する判断枠組みについての一考察：米国の外国腐敗行為法(FCPA)の実践を素材として	実証の国際法学の継承:安藤仁介先生追悼
多田 望	国際私法における法律回避とその周辺	国際私法20
櫻田 嘉章	熊野敏三による「国際法」及び「佛蘭西民法前加巻講義」	甲南口-15
長田 真里	ビッグデータ時代のプライバシー保護：アメリカにおける現状と課題	国際118.1
中野 俊一郎	代替的作為義務の域外的執行	神戸68.4
西谷 祐子	グローバル化の中での本国法主義の変容と課題：国民国家のメンバーシップの位相	法セ64.7

西谷 祐子	外国法の適用をめぐる課題と展望：比較法的視点から	日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念
八並 廉	準拠法決定過程の数理モデル化に関する試論	法政86.3
山内 惟介	国家法体系における外国法の位置付け：憲法と国際私法との接点を求めて	比雑52.4
山内 惟介	国家法体系における外国法の概念について：憲法と国際私法との役割分担をめぐって	比雑53.3
横溝 大	国際私法判例の動き	ジュリ1531
横溝 大	グローバル法多元主義の下での抵触法	政策実現過程のグローバル化
横溝 大	国際私法 国際社会における他の法秩序との調整	〔新版〕法学の世界
Maryam Ghanizade Bafghi、大村 芳昭	Is the Best Interest of the Child a Distinctive Criterion? - A Comparative Analysis of Iranian and Japanese Legal Systems -	中央学院32.1
Masato Dogauchi	The Aftermath of the Fukushima Dai-Ichi Nuclear Accident: How Japanese Lawyers Have Been Playing Their Roles with Regard to the Nuclear Damage?	JYIL61
Manabu Iwamoto	Payments in Foreign Currency and Exchange Rate Fluctuations : From the Perspective of East Asian Countries	富大経済論集64.2
Catherine Piché & Geneviève Saumier	Consumer Collective Redress in Canada	JYIL61
Mao Uematsu	APPIL (Asian Principles of Private International Law) and its Perspective Regarding International Jurisdiction	Ritsumeikan Law Review 37
Stefaan Voet	Europe's Collective Redress Conundrum	JYIL61
Kazuhiko Yamamoto	Special Proceedings for the Collective Redress for Property Damage Incurred by Consumers — About So-Called "Japanese Class Action" —	JYIL61
Dai Yokomizo	Consumer Collective Redress and Japanese Conflict of Laws	JYIL61
Dai Yokomizo	Droit des affaires internationales	Droit japonais des affaires
Dai Yokomizo	Private International Law for Corporate Social Responsibility in Japan	ICCLP publications 14
Dai Yokomizo	Public Policy (Ordre Public) in Japanese Conflict of Laws	Reactive Instruments of Social Governance

(国籍・戸籍・外国人法)

大和田 亮	相続による所有権移転登記:中国人が当事者となる相続登記について	司法書士564
奥田 安弘、トレバー ライアン	重国籍者の国会議員資格：日豪の事例の比較と法的分析(1)	比雑53.3
山北 英仁	相続による所有権移転登記:戸籍制度のない国の相続手続	司法書士564

(取引・財産)

雨宮 正啓、李 剛、方 懿	中国における海事国際私法	海事法245
植松 真生	国際的な契約準拠法選定の一断面：当事者の主観面からの小論	立命381・382
加藤 紫帆	国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(4)～(7)グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	名法281,282,283,284
加藤 友佳	租税法上の借用概念と準拠法：配偶者概念と相続概念を中心に	国際取引法学会4
久保田 隆、山口 耕介	ブロックチェーンに関するマルタの新法について：概要と国際裁判管轄・準拠法の検討	際商47.8
小池 未来	準拠法選択合意の成否と約款の組入れ：国際的な事業者間取引を取り巻く状況を中心に	富大経済論集64.2
志津田 一彦	船舶先取特権の準拠法をめぐる諸問題：「航海継続ノ必要ニ因リテ生シタル債権」の事例を中心に	京女15
嶋 拓哉	ファイナンス・リース取引の抵触法上の取扱いについて：ドイツの学説を中心に	北法69.5
高橋 宏司	証券関係法規の規律管轄権とICO(Initial Coin Offering)	国際117.4
伊達 竜太郎	アンシトラル動産担保モデル法の概要と実務的課題	冲国47
壇 俊光、板倉 陽一郎	インターネット上の人格権侵害についての国際裁判管轄および準拠法に関する考察：平成28年の下級審裁判例を素材として	情報ネットワーク17
出口 耕自	インターネット名誉毀損における結果発生地	国際118.1
羽賀 由利子	フランス国際私法におけるプライバシー侵害の準拠法	国際117.4
羽賀 由利子	不法行為における差止請求の性質決定	金沢61.2
不破 茂	競争法違反の民事賠償請求における準拠法と絶対的強行法規：ブラウン管テレビ最高裁判決を契機として	国際商取引学会21
堀 明子	外国人(自然人・法人)の事業展開	司法書士564
中田 明	保険法22条の先取特権の準拠法	成蹊90
中村 進	EU国際私法における電子消費者契約に関する消費者保護規定の展開	日大知財12
森田 清隆	投資家対国家紛争処理(ISDS)における管轄権・準拠法に関する考察	国経法28
山口 岳彦	売買による所有権移転	司法書士564
横溝 大	「国境を越えるリテール決済について—抵触法的考察—」	キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて
吉澤 卓哉	保険先取特権の準拠法：直接請求権の準拠法をてがかりに	損保81.2

(知的財産)

茂野 祥子	中国民商法の理論と実務(134)中国「知的財産権紛争行為保全事件の審査に関する法律適用の若干の問題に関する規定」及び同事件の典型事例について	JCA66.4
西谷 祐子	知的財産保護と私法によるエンフォースメント：デジタル時代の仲介者の責任をめぐって	国経法28
野間 小百合	インターネットにおける著作権侵害の準拠法について：本源国法主義の観点から	帝京32.2
Dai Yokomizo	Convergence and Divergence of Conflict of Laws in Matters of Intellectual Property: Alternative Ways?	AIPPI Journal 44.1

(親族・相続)

池田 綾子	国際扶養をめぐる実務的諸問題	国際私法20
大島 梨沙、林 貴美、藤谷 武史、横溝 大	相続代替制度に関する法的考察：民法・抵触法・租税法の観点から	名法281
大村 芳昭	重国籍者の本国法と親子間の法律関係の準拠法	中央学院32.2
大村 芳昭	家制度の廃止と国際私法	中央学院33.1
姜 信潤	在日韓国人の相続について	司法書士564
芝池 俊輝	国際離婚の基礎知識	司法書士572
種村 佑介	イングランド国際養子法における管轄権的アプローチの淵源	首法59.2
根本 洋一	国際私法上の離婚の準拠法の基準時一変更主義・不変更主義の意味と根拠一	横法28.2
横山 潤	扶養義務の準拠法に関する法律再考	国際私法20

(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する

条約)

阿多 博文	国内における子の引渡しの強制執行に関する規律の明確化と国際的な子の返還の強制執行に関する規律の見直し(特集 民事執行法制の見直し)	ひろば72.9
内野 宗揮	民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律の概要	家庭の法22
内野 宗揮、吉賀 朝哉、松波 卓也	民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律の概要(1) (2)	民月74.6,7
大村 芳昭	ハーグ条約実施法における管轄の集中：法制審議会部会での議論について	中央学院32.2
北田 真理	ハーグ子奪取13条2項英国における「子の拒絶」に基づく返還拒否	杏林34.1
北田 真理	ハーグ子奪取条約13条の制限的解釈の再考：英国における「重大な危険」「子の拒絶」の解釈の変遷を題材に	家庭の法20

木棚 照一	子の奪取をめぐる国際的問題に関する若干の考察：ハーグ子奪取条約上の基準と従来の人身保護法上の基準との峻別	家庭の法21
黒田 愛	ハーグ案件に関する大阪家庭裁判所における実務・ADRの利用：弁護士の立場から	家庭の法20
ミヒャエル ケスター(著), 渡辺 惺之(訳)	ハーグ子奪取条約における子の外国への連れ去りの違法性	名法281
佐藤 優希	子の引渡執行をめぐる民事執行法の改正とハーグ条約実施法	東北学院79
芝池 俊輝	ハーグ子奪取条約の実務上の到達点と今後の課題	家庭の法20
棚村 政行	ハーグ子奪取条約の運用状況と今後の課題：研究者の立場から	家庭の法20
早川 眞一郎	ハーグ条約締結5周年記念シンポジウムに参加して	家庭の法22
早川 眞一郎	ハーグ子奪取条約に基づく返還命令の事情変更による変更：最高裁平成29年12月21日決定をめぐって	日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念
林 貴美	子奪取条約とヨーロッパ人権条約：子奪取条約に基づく返還命令と家族生活の尊重を受ける権利—ノイリンガーおよびシュリュク判決	ヨーロッパ人権裁判所の判例II
村上 正子	ブリュッセル2a規則の改正案に見るEUにおける子の奪取事案の解決枠組み	現代民事手続法の課題：春日偉知郎先生古稀祝賀

[国際取引法](一般)

大野 恒太郎	令和時代における国際民商事法センター(ICCLC)：特にビジネスと人権について	ひろば72.11
小野木 尚	いわゆるボイラプレート("BP")条項の研究(第7回)分離条項(Severability Clause)	際商47.11
加藤 格	液化天然ガス取引と本邦独占禁止法	際商47.3
久保田 隆	いわゆるボイラプレート("BP")条項の研究(第8回)支払条項(Payment Terms)	際商47.12
久保田 隆	LIBOR Transitionの法的課題	際商47.11
小池 未来	いわゆるボイラプレート("BP")条項の研究(第5回)準拠法条項・裁判管轄条項	際商47.8
杉浦 保友	いわゆるボイラプレート("BP")条項の研究(第3回)国際取引契約条項の解釈	際商47.6
伊達 竜太郎	いわゆるボイラプレート("BP")条項の研究(第4回)MAC条項:M&A契約の議論を中心に	際商47.7
西口 博之	インコタームズ2020版における二つの改訂：新インコタームズのFCAとDPUを中心に	国際金融1327
西口 博之	インコタームズ2020版の概要と問題点	国際金融1326
西口 博之	国際運送の変遷と新しいルール：新インコタームズ2020成立に関連して	海事法245
西口 博之	昨今の貿易取引の変化とインコタームズにおける対応：新インコタームズ2020版の成立に際して	国際金融1325
西口 博之	コンテナ船積みと貿易取引条件：Incoterms 2020の成立に際して	荷主と輸送46.7
西口 博之	Incoterms 2020の成立とその背景	貿関67.10

西口 博之	インコタームズとセキュリティの確保	貿関67.8
西口 博之	インコタームズのEXW/DDPの今後	貿関67.7
西口 博之	コンテナ積みトレード・タームズの誤用問題	貿関67.6
西口 博之	貿易取引におけるトレード・タームズとインコタームズ	貿関67.5
西口 博之	国際複合運送と信用状取引：インコタームズの誤用問題の一環として	国際金融1319
早川 吉尚	国際ビジネス分野における「非拘束的文書」の拘束力	国際118.2
平野 温郎	いわゆるバイラブレート("BP")条項の研究(第1回)序論	際商47.3
藤澤 尚江	いわゆるバイラブレート("BP")条項の研究(第6回)譲渡制限条項	際商47.9
増田 史子	いわゆるバイラブレート("BP")条項の研究(第2回)完全合意条項	際商47.4

(CISG)

小池 未来	CISGにおける約款の組入れ	国際商取引学会21
吉政 知広	ウィーン売買条約〈CISG〉における証明責任の規律をめぐって	政策実現過程のグローバル化

(金融・証券・債権譲渡)

久保田 隆	仮想通貨・ブロックチェーンを巡る国際ルールの形成：現状と課題	際商47.1
森下 哲朗	仮想通貨に関する国際的な法的問題に関する考察	仮想通貨に関する私法上・監督法上の諸問題の検討

(法人・会社)

小松 岳志、原田 央、ダン プチニャック、アラン コー	国際的株主代表訴訟に関する実務と学説の対話：二〇一九年IPBA年次総会を契機にした今後の学説実務の協働に向けて	商事2213
サマンタ タン(著), 原田 央(訳)	Un-Commonwealthの顕現：株主代表訴訟法制の立法過程からみたコンモンウェルス諸法域における会社法の多岐的發展	商事2211
伊達 竜太郎	会社従属法の理論：設立準拠法の適用範囲をめぐる議論を中心に	国際商取引学会21
伊達 竜太郎	会社従属法の設立準拠法主義とその展開：適用範囲をめぐる議論を中心に	私法81
原田 央	多重代表訴訟に関する国際私法上の諸問題：国際会社法基礎理論再検討の準備作業を兼ねて	商事2211
原田 央、サマンタ タン	株主代表訴訟に関する国際私法上の諸問題：国際会社法基礎理論再検討の準備作業を兼ねて	商事2211
山内 惟介	ヨーロッパ会社法における本拠移転と居住移転の自由(1)(2・完)ヨーロッパ裁判所ポルブート社事件(Polbud)判決の検討	新報126.1・2,3・4

[国際民事手続法](一般)

齋藤 彰	国際ビジネス紛争解決のエコシステム(生態系)：ロンドンにおける専門家裁判所を中心とした紛争マネジメント文化の形成とその実践	国際商取引学会21
高杉 直	国際調停に関する国際私法上の諸問題：「京都国際調停センター」と「シンガポール調停条約」の紹介を兼ねて	仲裁とADR14
高橋 宏司	日本法から見た「適正手続パラノイア(due process paranoia) :判例の検討と処方箋[東京地裁平成21.7.28決定,東京高裁平成24.3.13決定,東京高裁平成30.8.1決定]	JCA66.8
山田 文	「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」(シンガポール調停条約)の紹介	NBL1158
山田 文	「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」(シンガポール調停条約)の概要(上)	JCA66.11
山田 文	民事司法：執行、ADR、人訴、家事	論究ジュリ31

(裁判権・国際裁判管轄)

池田 綾子	人事訴訟及び家事事件の国際裁判管轄 総論・離婚	自正70.1
岩本 学	ライバルツーリズムのメカニズムと今後：わが国への影響に関する考察	富大経済論集64.3
内野 宗揮	人事訴訟事件及び家事事件の国際裁判管轄に関する規律の明確化—どのような場合に日本の裁判所が審理・裁判をすることができるかが明確に— 人事訴訟法等の一部を改正する法律(平成30年法律第20号)(平30.4.25公布 平31.4.1施行) <法令解説>	時法2071
内野 宗揮	民事執行法制の見直し：債務者財産の開示制度の実効性向上、不動産競売における暴力団員の買受けの防止、子の引渡しの強制執行手続の明確化等 民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律(令和元年法律第2号)(令元.5.17公布 公布後1年内施行(一部を除く))	時法2085
内野 宗揮	人事訴訟法等の一部を改正する法律の概要	家庭の法18
内野 宗揮	人事訴訟法等の一部を改正する法律の概要	戸籍971
加藤 紫帆	一方当事者に選択権を付与する国際的管轄合意の有効性	政策実現過程のグローバル化
久保田 隆、山口 耕介	ブロックチェーンに関するマルタの新法について：概要と国際裁判管轄・準拠法の検討	際商47.8
武田 昌則	不在者・扶養・相続に関する審判事件の国際裁判管轄、家事調停事件の国際裁判管轄、人事訴訟を本案とする保全命令事件の国際裁判管轄、及び外国裁判の承認・執行等について	自正70.1
道垣内 正人	離婚事件の国際裁判管轄に関する新ルール：ブラジル人妻の願いは叶えられるのか？	日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念
中村 知里	インターネット上での人格権侵害の国際裁判管轄に関する多面的分析(3)～(5)	法論184.5, 185.3,5
西谷 祐子	人事訴訟事件及び家事事件の国際裁判管轄等に関する新法制(1)(2・完)	曹時71.3,4
野間 小百合	著作権侵害訴訟と国際裁判管轄	際商47.9

野村 秀敏	インターネット上の法人の人格権侵害事件と国際裁判管轄：EU司法裁判所2017年10月17日判決について	専修ロー15
野村 秀敏	EC企業法判例研究(244)選択的流通合意違反と不法行為地の国際裁判管轄[EU司法裁判所2016.12.16判決]	際商47.7
芳賀 雅顯	否認訴訟の国際裁判管轄：改正ヨーロッパ倒産規則における管轄集中の原則をめぐる議論	慶應ロー42
平田 厚	実親子関係・養親子関係・親権・後見(未成年後見を含む)の国際裁判管轄	自正70.1
村上 正子	扶養義務に関する審判事件の国際裁判管轄	国際私法20
村松 麻里	離婚事件の新しい国際裁判管轄ルール：原告住所地管轄を中心に	法セ64.12
山本 和彦	国際裁判管轄に関する若干の問題	現代民事手続法の課題：春日偉知郎先生古稀祝賀
横溝 大	外国裁判所を指定する専属的管轄合意と強行的適用法規	政策実現過程のグローバル化
吉川 英一郎	国際消費者契約をめぐる裁判例に関する考察：東京高判平成29年6月29日及びその原判決について	同志社商学71.1
Yasuhiro Okuda	New Rules on International Jurisdiction over Divorce in Japanese Courts	YPIL20

(訴訟競合・判決の承認・司法共助)

池田 綾子	域外的な送達・証拠収集の実務に関する現代的考察	国際118.3
岩本 学	米国における外国名誉毀損判決承認執行法とそのわが国への影響	国際商取引学会21
岩本 学	外国扶養裁判承認執行制度の現状と課題	国際私法年報20
後 友香	国際関連訴訟の規制のあり方：国際訴訟競合規制に照らして	阪法68.5
小野 昇平	国際司法裁判所判決の国内裁判所による「承認」および「執行」の可能性に関する一考察	青森法政論叢20
釜谷 真史	外国判決承認執行要件としての公序の判断枠組みと課題：平成19年代理母最決を契機に	西南51.3・4
越山 和広	外国判決の承認と間接管轄の判断基準	現代民事手続法の課題：春日偉知郎先生古稀祝賀
齋藤 彰	外国判決承認執行の近未来：国際的な商事裁判所間外交の展開と新ハーグ判決条約草案の行方	神戸68.4
齋藤 善人	判決書の送達と民訴118条3号の公序要件	鹿法54.1
竹下 啓介	域外証拠収集に関する現代的考察：ビデオリンクの利用と国家管轄権	国際118.1
中野 俊一郎	代替的作為義務の域外的執行	神戸68.4
芳賀 雅顯	外国判決不承認による不当利：国際司法摩擦との相克	現代民事手続法の課題：春日偉知郎先生古稀祝賀

横溝 大	外国における養子縁組の効力不承認 家族生活の尊重を受ける権利が各国抵触法に及ぼす影響—ワグナー判決—	ヨーロッパ人権裁判所の判例Ⅱ
ロルフ シュテュルナー(著), 芳賀 雅顯(訳)	国際的な展開からみた民事訴訟における証拠収集の要件	現代民事手続法の課題：春日偉知郎先生古稀祝賀

(国際倒産)

小池 未来	国際倒産法に関するUNCITRALの取組み	国際118.1
-------	-----------------------	---------

[国際商事仲裁](一般)

粟津 光世	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第23回)	JCA66.1
岩本 学	仲裁判断に対する執行決定手続の現状と展望：裁判例の分析を通じて	際商47.1
王 晨	中国における外国・涉外仲裁判断の承認・執行の事例研究(第28回)	JCA66.6
岡田 春夫	国際商事調停の現状	ジュリ1535
小倉 隆	国際仲裁人の利益相反について(上)(下)	JCA66.6,7
垣内 秀介	国際仲裁手続の効率的な進行についての規則(プラハ規則)	JCA66.11
垣内 秀介	日本商事仲裁協会仲裁規則の改正とその意義	ジュリ1535
柏木 昇	インタラクティブ仲裁規則と仲裁廷の暫定的な考え方の提示について	JCA66.6
梶田 幸雄	中国法人間の紛争を中国国外で仲裁により解決する可能性(上)(下)	JCA66.8,10
加藤 文人	中国における外国・涉外仲裁判断の承認・執行の事例研究(第33回・完)	JCA66.12
小林 和弘	JCAAの新しい仲裁規則のもとでの仲裁条項	JCA66.8
篠原 勝美	知財紛争処理における国際仲裁の役割	ジュリ1535
篠原 勝美	国際仲裁と知財紛争の解決(上)(下)	JCA66.10,11
高槻 史	中国における外国・涉外仲裁判断の承認執行の事例研究(第27回)	JCA66.5
張 婷	中国における外国・涉外仲裁判断の承認・執行の事例研究(第31回)	JCA66.10
道垣内 正人	JCAAの仲裁制度の改革について：ビジネス界のあらゆるニーズに対応する3つの仲裁規則の紹介	JCA66.1
道垣内 正人	日本商事仲裁協会(JCAA)の新しい動き：3つの新仲裁規則の施行等	NBL1141
道垣内 正人	日本商事仲裁協会(JCAA)の新しい仲裁規則における若干の規定について	仲裁とADR14
道垣内 正人	特集にあたって(特集 国際商事仲裁・調停の展望)	ジュリ1535
仲井 晃	中国における外国・涉外仲裁判断の承認・執行の事例研究(第30回)	JCA66.8
中林 啓一	ニューヨーク条約における仲裁合意の方式：仲裁合意の書面性をめぐる諸問題と今後の展開	国際118.3

中村 達也	ニューヨーク条約の問題点とその改正について	国際118.2
西堀 祐也	中国における外国・渉外仲裁判断の承認・執行の事例研究(第29回)	JCA66.7
二瓶 ひろ子	特許の有効性をめぐる紛争の仲裁適格(上)(下)	JCA66.5,6
ノディルベック ヤラシェフ	CIS地域における国際商事仲裁制度及びその最新実務(1)~(11)	JCA66.1,2,3,4,5,6,7,8,10,11,12
麦 志明	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第26回)	JCA66.4
藤本 一郎	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第25回)	JCA66.3
古田 啓昌	Ragan神話の誕生と終焉：実務家から見た国際商事仲裁	ジュリ1535
松井 信憲	国際商事仲裁の現状	ジュリ1535
松本 朗	国際仲裁の活性化に向けた政府の取組と今後の展望	NBL1137
村上 幸隆	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第24回)	JCA66.2
山口 修司	仲裁法における国際私法の特別規定と取消事由：シンガポール、香港及びアメリカ合衆国の判例による特有の取消事由	国際私法20
山本 和彦、Freeman K. Douglas、出井 直樹、垣内 秀介、一場 和之、道垣内 正人	座談会 3つの新仲裁規則の理論と実務：商事仲裁規則・インタラクティブ仲裁規則・UNCITRAL仲裁管理規則	JCA66.9
横溝 大	国際商事仲裁と公益	政策実現過程のグローバル化
吉田 憲	中国における外国・渉外仲裁判断の承認・執行の事例研究(第32回)	JCA66.11
Giorgio F. Colombo, Dai Yokomizo	A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration	名法280
Moe Thuzar	Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards: Implications of the Grounds for Refusal in the Context of the New York Convention	現代社会文化研究68
Dai Yokomizo	FDI and Investment Arbitration in Japan	Foreign Investment and Investment Arbitration in Asia
Dai Yokomizo, Giorgio Fabio Colombo, Francesca Benatti	Un breve inquadramento teorico del third party funding nell'arbitrato commerciale internazionale	Banca borsa titoli di credito, 4-2019

(投資協定仲裁)

石戸 信平	投資協定仲裁判断例研究(112)複数の政策目的のための措置に対する安全保障例外の「一部」適用	JCA66.6
猪瀬 貴通	投資協定仲裁判断例研究(116)逸失利益の因果関係の基準および申立人の損失軽減義務が判断された事例	JCA66.12

卜部 晃史	投資協定仲裁判断例研究(109)CAFTA-DRの環境規制権に関する条項は投資家の権利を被申立国の権利に実質的に劣後させているとしつつその劣後は絶対的ではないとした例	JCA66.3
小川 和茂	投資協定仲裁判断例研究(114)太陽光発電の電力買取価格制度の重大な変更が公正衡平待遇義務違反とされた事例	JCA66.10
菊間 梓	投資協定仲裁における投資家の違法行為の取扱い	国際法研究7
菊間 梓	投資協定仲裁判断例研究(111)投資家による人権侵害を理由とした投資受入国からの反対請求の管轄権及び受理可能性を認めた事例	JCA66.5
坂田 雅夫	投資協定仲裁における国内法の位置づけ:事実論を再考する	国際117.4
坂田 雅夫	投資仲裁決定(2018年貿易・投資紛争事例の概況)	日本国際経済法学会年報28
鈴木 五十三	投資協定仲裁判断例研究(110)暫定措置が申立後に生じた事情を理由に却下された事例	JCA66.4
鈴木 優、山崎 栄一郎	投資協定仲裁判断例研究(113)投資受入国の裁判官による判決の不正なゴーストライティング等が裁判拒否(denial of justice)に該当するとした仲裁判断例	JCA66.7
高橋 直樹	投資協定仲裁判断例研究(108)チェコ共和国の太陽光発電に関する優遇政策の不利益変更が公正衡平待遇義務違反にならないとされた例	JCA66.2
高橋 直樹	投資協定仲裁判断例研究(115)国有企業を当事者とする契約に対する投資受入国政府の投資家宛の書簡による正式な承認により投資家の正当な期待が形成されたと判断した事例	JCA66.11
原田 大樹	投資協定仲裁と行政救済法理論	政策実現過程のグローバル化
森川 俊孝	ICSID条約仲裁廷の管轄権における国内法の適用の意味と役割について	実証の国際法学の継承:安藤仁介先生追悼
山下 朋子	WTO紛争解決手続と投資協定仲裁の手続的・規範的競合:内国民待遇原則に着目して	フィナンシャル・レビュー140

(判例評釈)

平成9.7.11最二小判	小林 秀之、山本 浩美	受験新報69.7
平成13.6.8最二小判	河野 俊行	著作権判例百選[第6版]
平成14.9.26最一小判	神前 禎	特許判例百選[第5版]
平成18.10.17最三小判	嶋 拓哉	特許判例百選[第5版]
平成19.3.23最二小決	中村 恵	実務精選120 離婚・親子・相続事件判例解説
平成20.6.4最大判	佐々木 くみ	論ジュリ29
平成23.11.28知財高判	嶋 拓哉	著作権判例百選[第6版]

平成23.12.8最一小判	北村 朋史	著作権判例百選[第6版]
平成24.2.28知財高判	横溝 大	著作権判例百選[第6版]
平成26.3.19東京地判	エルバルティ ベリーグ	戸時786
平成26.4.24最一小判	小林 秀之、山本 浩美	受験新報69.9
平成26.10.17東京地判	福井 清貴	ジュリ1537
平成27.3.10最三小判	寺岡 洋和	最高裁 時の判例(平成27年～平成29年)(9)(ジュリスト増刊)
平成27.4.28東京地判	横溝 大	特許判例百選[第5版]
平成27.9.24東京高判	中村 知里	ジュリ1530
平成27.11.10横浜家横須賀支審判、平成28.6.24仙台家審判	付 月	戸時786
平成28.3.10最一小判	実川 和子	山院83
平成28.3.10最一小判	野村 武範	最高裁判所判例解説-民事篇<平成28年度>
平成28.3.10最一小判	野村 武範	最高裁 時の判例(平成27年～平成29年)(9)(ジュリスト増刊)
平成28.5.26名古屋家審判	望月 彬史	戸時784
平成28.6.22知財高判	加藤 紫帆	ジュリ1527
平成28.6.22知財高判	神前 禎	著作権判例百選[第6版]
平成28.6.22知財高判	早稲田 祐美子	著研45
平成28.11.30東京地判	山田 恒久	法セ増刊速報判例解説24
平成28.12.12東京高判	横溝 大	判例秘書ジャーナル・文献番号HJ100056
平成28.12.16水戸家判	植松 真生	戸時782
平成29.1.26東京地判	岩本 学	ジュリ1529
平成29.3.29東京高判	小池 未来	ジュリ1536
平成29.4.25東京地判	村上 正子	戸時779
平成29.5.17最二小決	国友 明彦	法セ増刊速報判例解説25
平成29.5.17最二小決	横溝 大	戸時790
平成29.5.19東京高決	織田 有基子	民商154.6
平成29.5.19東京高決	金 汶淑	戸時780

平成29.5.19東京高決	林 貴美	リマ58
平成29.6.29東京高判	神前 禎	平成30年度重要判例解説
平成29.6.30東京高決	浅井 弘章	共済と保険61.2
平成29.6.30東京高決	神前 禎	リマ58
平成29.6.30東京高決	竹下 啓介	平成30年度重要判例解説
平成29.6.30東京高決	檜崎 みどり	法セ増刊速報判例解説24
平成29.7.12大阪高決	山口 亮子	判時2418
平成29.8.30東京地決	羽賀 由利子	ジュリ1532
平成29.10.25東京高判	藤澤 尚江	ジュリ1533
平成29.12.12最三小決	池原 桃子	曹時71.1
平成29.12.12最三小決	越知 保見	判評726
平成29.12.12最三小決	瀬領 真悟	リマ59
平成29.12.12最三小決	中村 達也	平成30年度重要判例解説
平成29.12.12最三小判	野村 美明	平成30年度重要判例解説
平成29.12.21最一小決	大濱 しのぶ	民商154.6
平成29.12.21最一小決	早川 眞一郎	リマ59
平成29.12.25知財高判	上原 隆志	甲南ロ-15
平成29.12.25知財高判	村上 正子	JCA66.8
平成30.1.15知財高判	河津 博史	銀法 840
平成30.1.15知財高判	嶋 拓哉	リマ59
平成30.1.15知財高判	長谷川 俊明	際商47.1
平成30.1.15知財高判	中川 浄宗	発明116.11
平成30.1.15知財高判	山内 貴博、井上 聡	NBL1148
平成30.3.15最一小判	大濱 しのぶ	JCA66.1
平成30.3.15最一小判	河津 博史	銀法840
平成30.3.15最一小判	古賀 絢子	家事法の理論・実務・判例 3
平成30.3.15最一小判	佐藤 文彦	平成30年度重要判例解説
平成30.3.15最一小判	志田 博文	公証法48
平成30.3.15最一小判	中村 肇	法支193
平成30.3.15最一小判	長田 真里	リマ59
平成30.3.15最一小判	光岡 弘志	曹時71.10

平成30.3.15最一小判	光岡 弘志	最高裁 時の判例(平成27年～平成29年)(9)(ジュリスト増刊)
平成30.3.15最一小判	山口 亮子	民事判例18
平成30.4.19東京高決	北坂 尚洋	戸時785
平成30.6.20東京高判	岡野 祐子	平成30年度重要判例解説
平成30.7.11東京高判	羽賀 由利子	判評730
平成30.7.11東京高判	長谷川 俊明	際商47.6
平成30.7.11東京高判	馮 茜	戸時783
平成30.8.1東京高決	出井 直樹	JCA66.3
平成30.8.1東京高決	中本 香織	法セ増刊速報判例解説25
平成30.8.1東京高決	山田 文	リマ59
平成30.8.1東京高決	渡部 美由紀	JCA66.11
平成30.9.26仙台地判	岩本 学	ジュリ1535
平成31.1.17東京家裁	尾関 博之	法セ64.7
平成31.1.18最二小判	安達 栄司	法セ増刊速報判例解説25
平成31.1.18最二小判	安達 栄司	金商 1587
平成31.1.18最二小判	川嶋 四郎	法セ 779
平成31.1.18最二小判	酒井 一	法教 464
平成31.1.18最二小判	高杉 直	WLJ判例コラム 172
平成31.1.18最二小判	長田 真里	JCA66.4
平成31.1.18最二小判	長谷川 俊明	際商47.10
平成31.1.18最二小判	水野 信次	銀法849
平成31.1.18最二小判	横溝 大	ジュリ1538
平成31.1.24知財高判	小林 利明	ジュリ1533
平成31.1.24知財高判	塩田 千恵子	知財管理 69.11
平成31.1.24知財高判	嶋 拓哉	ジュリ1534
平成31.1.24知財高判	苗村 博子	WLJ判例コラム 167